

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月22日

上場会社名 株式会社アトム
コード番号 7412

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 正時
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 白井 更征

TEL (052)702-7500

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	28,466	5.6	525	47.6	654	32.2
14年3月期	26,946	4.9	355	64.1	495	60.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	228	39.3	20	67	19	15	2.9	3.3	2.3			
14年3月期	164	65.1	15	82	13	47	2.1	2.7	1.8			

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 10,459,783株 14年3月期 10,390,050株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	20,856		7,931		38.0	757	23	
14年3月期	19,167		7,877		41.1	753	03	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 10,457,837株 14年3月期 10,461,267株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年3月期	2,221	2,574	713		1,667			
14年3月期	1,275	2,666	1,192		1,306			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	14,652	350	153			
通期	29,133	658	295			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 21銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

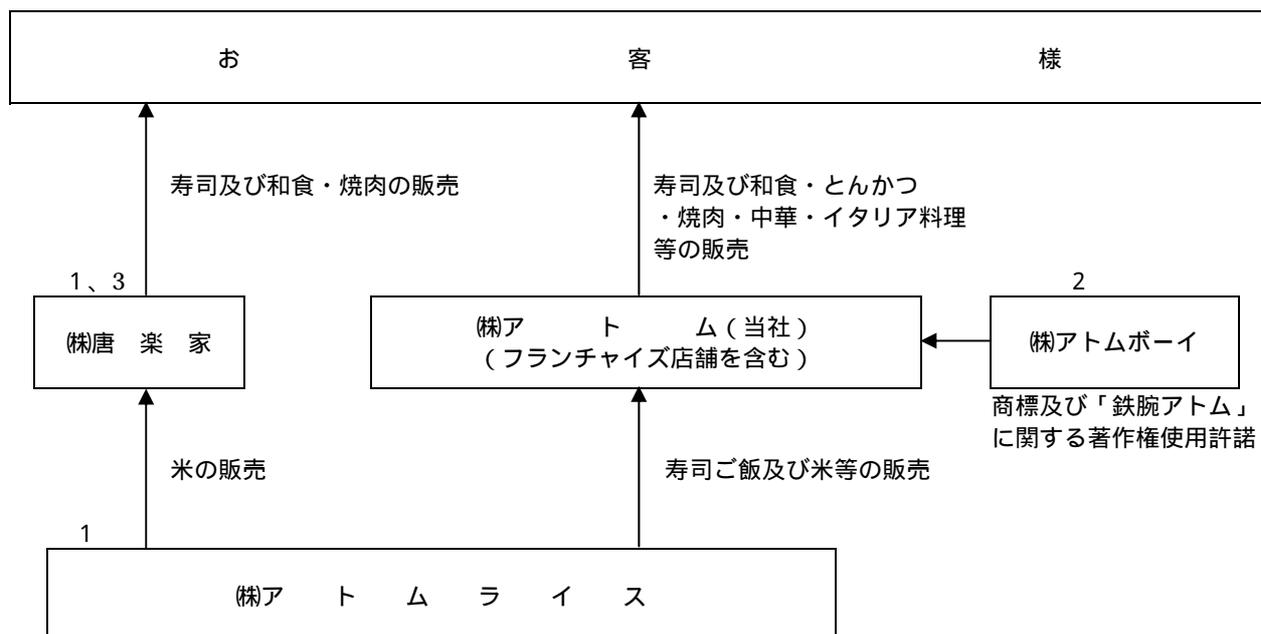
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社より構成されております。

各会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当 社……………す し 部 門：廻転寿司の店舗経営
 レストラン部門：和食・とんかつ・焼肉・中華・イタリア料理等の店舗経営
 食 材 部 門：フランチャイズ店への食材販売
 そ の 他 部 門：フランチャイズ店への経営指導
 株式会社アトムライス……………食 材 部 門：シャリの製造及び販売
 株式会社唐 楽 家……………レストラン部門：すしの宅配及び和食・焼肉の店舗経営
 株式会社アトムボーイ……………そ の 他 部 門：商標権及び著作物の管理
 （廻転寿司「アトムボーイ」の商標権及び「鉄腕アトム」に関する著作物使用权を所有）

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社
- 3 平成15年4月1日付にて吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すし部門として廻転寿司の「アトムボーイ」「海鮮アトム」「回転アトムすし」「にぎりの徳兵衛」並びにレストラン部門では焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」、韓国料理の「韓の食卓」、和食の「えちぜん」「歓喜亭」「かつ時」、新中華美食「ザ・フォーロン」およびイタリア料理の「ラ・アモーレ」等の多業態を開発営業している総合外食事業会社であります。

当社グループは、経営理念として、お客様の食文化の創造と地域社会に貢献することを旨としており、常にお客様への貢献を第一に考え、お客様の満足度の充実、喜ばれ信頼される企業として発展し、長期的かつ安定的な成長に全力をあげております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続的にかつ長期にわたり実施することを基本方針としております。

また、内部保留金につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えて、企業価値の向上に努める所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは依然として不透明な状況が続く外食産業を取り巻く環境は大変厳しく個人消費の低迷、外食デフレの進行で低価格志向が続くなか、更に競合各社の激化により厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社は着実な成長を図るため積極的な出店と既存店体質の強化を行うとともに、「新業態の開発」「不振店の活性化」「時流に合う商品と安全、安心の提供」「自立できる人材の育成」等を基本方針とし、より一層の業績向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の経営管理組織等（コーポレート、ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは激しく変化する経営環境に対処するため、迅速且つ適時な意思決定と業務を執行するための社内の組織体制の確立整備を行い、業務の円滑な流れと責任体制を明確にしております。

取締役会、営業会議、店長会議等により、社内的な情報の共有化を図りながら適切な状況処理対応で迅速化を図っています。社内的に共有された情報は株主はじめ全てのステークホルダーの方々へタイムリーに充実した開示をすべく努力しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、バブル以来の株価の低迷と相次ぐ企業倒産等で失業率は高止まりとなり、所得環境も依然として悪化傾向となり、個人消費の低迷は消費者物価の下落を招き、デフレ経済は一段と強まりました。外食産業におきましては、デフレ不況で5年連続して市場は縮小し各企業の競争は益々し烈となっております。一部の和風・中華レストラン等の新規出店の増加で店舗数は増加いたしました。コンビニや中華市場の勢力の拡大ならびに個人消費の低迷で客数は激減し、既存店売上高は前年割れが続く、経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のもとで、当社グループは経営の基本方針に沿って積極的な出店ならびに業態変更に取り組み、更に競合他社との差別化を進めながら新業態の開発にも注力するとともに、お客様の多様化するニーズに応えることを第一に対処してまいりました。特に業態開発力、商品開発力の強化を前面に出して不振店の活性化、社内業務の改善による効率化、コストの引き下げ、経営全般にわたる見直しを行いました。ほぼ期初の予想の範囲にとどまりました。

当社グループは常にお客様の満足と健康にこだわりながら売上促進活動を展開し、100万人ポイントカードの達成等常にお客様の立場に立ったお客様本位の営業に徹して諸政策を推進してまいりました。また、「すし部門」では競合激化に対応するため高級志向で付加価値の高い新業態として「にぎりの徳兵衛」を開発し、他店との差別化を鮮明にし、「レストラン部門」前期に引続き「韓の食卓」と「ザ・フォーロン」を重点的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては廻転寿司の「すし部門」では直営店7店舗、FC店1店舗のあわせて8店舗、「レストラン部門」では直営店14店舗、FC店1店舗のあわせて15店舗を出店いたしました。

業態変更につきましては廻転寿司の「すし部門」では直営店9店舗、FC店6店舗のあわせて15店舗、「レストラン部門」では直営店7店舗を行いました。

一方閉店につきましては「すし部門」では直営店4店舗、FC店9店舗のあわせて13店舗、「レストラン部門」では直営店4店舗、FC店1店舗のあわせて5店舗の閉店となりました。この結果当期末の店舗数は廻転寿司の「すし部門」の「アトムボーイ」24店舗（直営店7店舗、FC店17店舗）「海鮮アトム」56店舗（直営店34店舗、FC店22店舗）「回転アトムすし」40店舗（直営店26店舗、FC店14店舗）、「にぎりの徳兵衛」9店舗（直営店8店舗、FC店1店舗）「レストラン部門」の「すし王」13店舗（直営店1店舗、FC店12店舗）「えちぜん」23店舗（直営店17店舗、FC店6店舗）「カルビ大将」35店舗（直営店31店舗、FC店4店舗）「唐楽家」20店舗（直営店19店舗、FC店1店舗）「かつ時」24店舗（直営店18店舗、FC店6店舗）「ラ・アモーレ」4店舗（直営店4店舗）「時の国歓喜」3店舗（直営店3店舗）「ザ・フォーロン」13店舗（直営店13店舗）「歓喜亭」6店舗（直営店6店舗）「韓の食卓」14店舗（直営店12店舗、FC店2店舗）「万豚麺」

5店舗(直営店3店舗、FC店2店舗)、「すし和食にぎりの徳兵衛」2店舗(直営店2店舗)、その他7店舗(直営店2店舗、FC店5店舗)の合計298店舗(直営店206店舗、FC店92店舗)となっております。

以上の結果、当連結会計年度は次のような業績を収めることができました。まず、店舗売上高は268億20百万円で、廻転寿司の「すし部門」は98億45百万円、和食の「えちぜん」、焼肉の「カルビ大将」、炭火焼肉の「唐楽家」、とんかつの「かつ時」、イタリア料理の「ラ・アモーレ」、居食屋「時の国歎喜」、新中華料理「ザ・フォーロン」、韓国料理「韓の食卓」、らーめん「万豚麺」の「レストラン部門」は169億74百万円、食材売上の「食材部門」は12億93百万円、ロイヤルティ・加盟金等の「その他」として3億53百万円となり、売上高合計で284億66百万円(前年同期比5.6%増)となりました。また、経常利益は6億54百万円(同32.2%増)、当期純利益は2億28百万円(同39.3%増)となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては厳しい環境下ではありますが、お客様の日々変化に対応すべく積極的な営業活動を展開し、主力のすし部門は新業態として高級志向の廻転寿司「にぎりの徳兵衛」を含め合計3店舗、更にレストラン部門は焼肉業態「カルビ大将」2店舗、新中華美食「フォーロン」を2店舗、の合計7店舗の出店を計画しております。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高291億33百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益6億58百万円(同0.5%増)、当期純利益2億95百万円(同28.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計期間末に比べて3億60百万円増加し、この結果、当連結会計期間末残高は16億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億21百万円(前年同期比74.1%増)となりました。これは前連結会計期間に比べ減価償却費(1億60百万円増)や投資有価証券評価損(1億30百万円増)などの非資金損失が増加し、法人税等の支払額も4億20百万円減少したことが主な要因であり、資金の流入額としては前連結会計期間に比べ9億45百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億74百万円(前年同期比3.5%減)となりました。主な資金の用途は、有形固定資産の取得(21億42百万円)、敷金保証金の支払い及び店舗賃借仮勘定の支払い(5億53百万円)であり、資金の流出額としては前連結会計期間に比べ92百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億13百万円(前年同期比40.2%減)となりました。借入金や社債の発行(発行価額15億00百万円)による資金の獲得を行いました。一方では転換社債の償還(償還価額28億45百万円)を実施いたしました。この結果、資金の流入額としては前連結会計期間に比べ4億79百万円の減少となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	2,231		1,882		349
2.売掛金	269		240		29
3.有価証券	9		-		9
4.たな卸資産	181		180		0
5.繰延税金資産	58		24		33
6.その他	451		344		107
7.貸倒引当金	27		12		15
流動資産合計	3,175	15.2	2,660	13.9	514
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	9,394		8,156		1,237
(2)土地	1,305		1,320		14
(3)建設仮勘定	179		506		327
(4)その他	601		543		57
有形固定資産合計	11,480	55.1	10,526	54.9	953
2.無形固定資産					
(1)営業権	64		51		13
(2)その他	205		224		18
無形固定資産合計	270	1.3	275	1.4	5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	624		792		168
(2)長期貸付金	253		244		9
(3)長期前払費用	286		242		43
(4)敷金保証金	4,197		3,707		489
(5)会員権	107		107		0
(6)繰延税金資産	221		233		11
(7)その他	363		588		224
(8)貸倒引当金	122		211		89
投資その他の資産合計	5,931	28.4	5,704	29.8	226
固定資産合計	17,681	84.8	16,507	86.1	1,174
資産合計	20,856	100.0	19,167	100.0	1,688

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
・流動負債					
1.買掛金	1,017		998		18
2.1年内償還予定の社債	240		-		240
3.1年内償還予定の転換社債	90		-		90
4.短期借入金	2,538		1,849		689
5.未払金	1,062		849		213
6.未払費用	76		75		0
7.未払法人税等	114		22		91
8.未払消費税等	39		93		53
9.賞与引当金	75		76		1
10.その他	243		185		57
流動負債合計	5,496	26.4	4,152	21.7	1,344
・固定負債					
1.社債	1,140		-		1,140
2.転換社債	-		2,935		2,935
3.長期借入金	5,314		3,570		1,743
4.預り保証金	145		153		7
5.退職給付引当金	109		97		12
6.役員退職慰労引当金	193		196		2
7.連結調整勘定	2		4		2
8.その他	522		180		342
固定負債合計	7,428	35.6	7,138	37.2	290
負債合計	12,925	62.0	11,290	58.9	1,634
(資 本 の 部)					
・資本金	-	-	2,353	12.3	2,353
・資本準備金	-	-	2,549	13.3	2,549
・連結剰余金	-	-	3,031	15.8	3,031
・その他有価証券評価差額金	-	-	54	0.3	54
・自己株式	-	-	1	0.0	1
資本合計	-	-	7,877	41.1	7,877
・資本金	2,353	11.3	-	-	2,353
・資本剰余金	2,549	12.2	-	-	2,549
・利益剰余金	3,100	14.8	-	-	3,100
・その他有価証券評価差額金	65	0.3	-	-	65
・自己株式	5	0.0	-	-	5
資本合計	7,931	38.0	-	-	7,931
負債及び資本合計	20,856	100.0	19,167	100.0	1,688

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	28,466	100.0	26,946	100.0	1,520
. 売 上 原 価	11,358	39.9	11,071	41.1	287
売 上 総 利 益	17,108	60.1	15,875	58.9	1,233
. 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料	3,062		1,977		1,084
2. 販売運送費	66		70		3
3. 広告宣伝費	343		268		74
4. 役員報酬	159		173		14
5. 従業員給料手当及び賞与	1,624		1,833		208
6. 賞与引当金繰入額	71		73		1
7. その他人件費	2,587		3,000		412
8. 退職給付費用	34		16		17
9. 役員退職慰労引当金繰入額	15		20		5
10. 法定福利費	310		310		0
11. 福利厚生費	293		327		33
12. 水道光熱費	1,146		1,077		69
13. 消耗品費	586		596		9
14. 旅費交通費	54		60		5
15. 衛生費	521		546		25
16. 租税公課	115		100		14
17. 賃借料	3,128		2,851		277
18. 減価償却費	1,461		1,310		151
19. 貸倒引当金繰入額	48		36		11
20. その他	949		865		84
販売費及び一般管理費合計	16,583	58.3	15,519	57.6	1,063
営 業 利 益	525	1.8	355	1.3	169

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業外収益		%		%	
1. 受取利息	31		26		4
2. 受取配当金	5		4		0
3. 手数料収入	139		103		35
4. 不動産賃貸収入	300		256		44
5. 営業権売却収入	48		62		13
6. 連結調整勘定償却額	2		2		-
7. その他	55		39		15
営業外収益合計	584	2.1	495	1.8	88
. 営業外費用					
1. 支払利息	111		85		25
2. 不動産賃貸原価	289		250		38
3. 自己株式売却損	-		4		4
4. 会員権評価損	0		1		1
5. 貸倒引当金繰入額	6		-		6
6. 社債発行費	29		-		29
7. その他	16		13		3
営業外費用合計	454	1.6	356	1.3	98
経常利益	654	2.3	495	1.8	159
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	7		-		7
2. 投資有価証券売却益	2		19		17
3. 移転補償金	97		-		97
4. 役員退職慰労引当金戻入額	6		-		6
特別利益合計	112	0.4	19	0.1	93
. 特別損失					
1. 固定資産売却損	0		0		0
2. 固定資産除却損	45		8		37
3. 投資有価証券評価損	170		39		130
4. 会員権評価損	-		9		9
5. 貸倒引当金繰入額	-		31		31
6. 社債償還損	73		0		73
7. 賃借契約解約損	23		0		23
8. 債務保証損失	6		-		6
特別損失合計	320	1.1	89	0.3	231
税金等調整前当期純利益	446	1.6	425	1.6	21
法人税、住民税及び事業税	232	0.8	258	1.0	26
法人税等調整額	14	0.0	2	0.0	16
当期純利益	228	0.8	164	0.6	64

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高	-	3,074	3,074
. 連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	-	183	183
2. 役 員 賞 与	-	24	24
連結剰余金減少高合計	-	208	208
. 当期純利益	-	164	164
. 連結剰余金期末残高	-	3,031	3,031
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	2,549	-	2,549
. 資本剰余金期末残高	2,549	-	2,549
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	3,031	-	3,031
. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	228	-	228
利益剰余金増加高合計	228	-	228
. 利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	146	-	146
2. 役 員 賞 与	13	-	13
利益剰余金減少高合計	159	-	159
. 利益剰余金期末残高	3,100	-	3,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	446	425	21
減価償却費	1,563	1,402	160
連結調整勘定償却額	2	2	-
退職給付引当金の増減額	12	4	7
役員退職慰労引当金の増減額	2	16	19
賞与引当金の増減額	1	0	1
貸倒引当金の増減額	73	41	114
受取利息及び受取配当金	37	31	5
支払利息	111	85	25
固定資産売却益	7	-	7
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	45	8	37
賃借契約解約損	23	0	23
投資有価証券売却益	2	19	17
自己株式売却損	-	4	4
投資有価証券評価損	170	39	130
会員権評価損	-	9	9
社債償還損	73	0	73
営業権売却収入	48	62	13
社債発行費	29	-	29
移転補償金	97	-	97
債務保証損失	6	-	6
売上債権の増減額	29	71	100
たな卸資産の増減額	0	16	17
仕入債務の増減額	18	37	56
未払消費税等の増減額	53	2	56
役員賞与の支払額	13	24	11
その他の増減額	233	47	280
小 計	2,365	1,904	460
利息及び配当金の受取額	17	19	2
利息の支払額	111	87	24
移転補償金の受取額	97	-	97
債務保証履行に伴う支払額	6	-	6
法人税等の支払額	140	560	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,221	1,275	945

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	10	10
有形固定資産の取得による支出	2,142	2,395	253
有形固定資産の売却による収入	33	65	32
営業権の売却による収入	50	75	24
無形固定資産の取得による支出	67	25	41
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	77	173	96
投資有価証券の売却による収入	49	121	72
貸付けによる支出	457	258	199
貸付金の回収による収入	418	254	164
敷金保証金の支払いによる支出	393	256	137
敷金保証金の返還による収入	179	166	13
店舗賃借仮勘定の支払いによる支出	160	275	114
その他投資による増減額	7	24	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,574	2,666	92
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	14,160	8,475	5,685
借入金の返済による支出	11,727	7,122	4,604
社債の発行による収入	1,470	-	1,470
社債(転換社債を含む)の償還による支出	3,038	25	3,013
自己株式の取得(売却)による支出(収入)	4	48	53
配当金の支払額	146	183	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	1,192	479
・現金及び現金同等物の増加額	360	198	558
・現金及び現金同等物の期首残高	1,306	1,504	198
・現金及び現金同等物の期末残高	1,667	1,306	360

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

株式会社アトムライス 株式会社唐楽家

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社株式会社アトムボーイについては、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10～34年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当連結会計年度分を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-------------|--|
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金 |
| ヘッジ方針 | 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 |
| 有効性評価の方法 | 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 |
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- (8) 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,960百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,575百万円
2. 関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円	2. 関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円
3. 担保に供している資産 建物及び構築物 186百万円 土 地 959百万円 投資有価証券 293百万円 計 1,439百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,506百万円 (1年内返済予定分を含む) 有 価 証 券 9百万円 投資有価証券 14百万円 計 24百万円 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき 供託しております。	3. 担保に供している資産 建物及び構築物 208百万円 土 地 973百万円 投資有価証券 389百万円 計 1,572百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,600百万円 (1年内返済予定分を含む) 投資有価証券 19百万円 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき 供託しております。
4. 保証債務 314百万円	4. 保証債務 265百万円
5. 自己株式の数 4,359株	5.

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7百万円</p> <p>2. 移転補償金の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般国道改築による建物移転料等 97百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 0百万円 (車輛及び運搬具)</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 30百万円 有形固定資産のその他 3百万円 (器具及び備品) 無形固定資産のその他 0百万円 (水道施設利用権) 投資その他の資産のその他 11百万円 (店舗賃借仮勘定)</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 45百万円</p> <p>5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他 0百万円 (権利金)</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金保証金 19百万円 中途解約金 3百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 23百万円</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 0百万円 (車輛及び運搬具)</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4百万円 有形固定資産のその他 1百万円 (車輛及び運搬具) 有形固定資産のその他 2百万円 (器具及び備品) 無形固定資産のその他 0百万円 (権利金)</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 8百万円</p> <p>5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金保証金 0百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,231百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 564百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,667百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,882百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 575百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,306百万円</p>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,835百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,298百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	463百万円	その他	3,835百万円	計	4,298百万円	建物及び構築物	37百万円	その他	1,832百万円	計	1,869百万円	建物及び構築物	426百万円	その他	2,002百万円	計	2,429百万円	1年内	723百万円	1年超	1,792百万円	計	2,515百万円	支払リース料	827百万円	減価償却費相当額	725百万円	支払利息相当額	110百万円	1年内	131百万円	1年超	1,229百万円	計	1,361百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,294百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,514百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,925百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	219百万円	その他	3,294百万円	計	3,514百万円	建物及び構築物	18百万円	その他	1,569百万円	計	1,588百万円	建物及び構築物	200百万円	その他	1,725百万円	計	1,925百万円	1年内	606百万円	1年超	1,396百万円	計	2,002百万円	支払リース料	742百万円	減価償却費相当額	653百万円	支払利息相当額	98百万円	1年内	131百万円	1年超	1,356百万円	計	1,487百万円
建物及び構築物	463百万円																																																																								
その他	3,835百万円																																																																								
計	4,298百万円																																																																								
建物及び構築物	37百万円																																																																								
その他	1,832百万円																																																																								
計	1,869百万円																																																																								
建物及び構築物	426百万円																																																																								
その他	2,002百万円																																																																								
計	2,429百万円																																																																								
1年内	723百万円																																																																								
1年超	1,792百万円																																																																								
計	2,515百万円																																																																								
支払リース料	827百万円																																																																								
減価償却費相当額	725百万円																																																																								
支払利息相当額	110百万円																																																																								
1年内	131百万円																																																																								
1年超	1,229百万円																																																																								
計	1,361百万円																																																																								
建物及び構築物	219百万円																																																																								
その他	3,294百万円																																																																								
計	3,514百万円																																																																								
建物及び構築物	18百万円																																																																								
その他	1,569百万円																																																																								
計	1,588百万円																																																																								
建物及び構築物	200百万円																																																																								
その他	1,725百万円																																																																								
計	1,925百万円																																																																								
1年内	606百万円																																																																								
1年超	1,396百万円																																																																								
計	2,002百万円																																																																								
支払リース料	742百万円																																																																								
減価償却費相当額	653百万円																																																																								
支払利息相当額	98百万円																																																																								
1年内	131百万円																																																																								
1年超	1,356百万円																																																																								
計	1,487百万円																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	19	19	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	19	19	0
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4	4	0
合 計		24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	136	157	21
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	136	157	21
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	491	371	119
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	82	69	12
	小 計	573	440	132
合 計		710	598	111

(注) 当連結会計年度において、有価証券について170百万円(その他有価証券で時価のある株式101百万円、その他有価証券で時価のない株式19百万円、その他有価証券で時価のある投資信託48百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
49	2	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9	14	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	9	14	-	-

有価証券

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	9	9	0
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	9	9	0
合 計		19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	302	342	39
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	302	342	39
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	436	332	104
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	110	81	28
	小 計	547	414	133
合 計		850	757	93

（注） 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について39百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
121	19	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	6

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	19	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	19	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、長期借入金の残高の範囲内で取扱っております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、長期借入金の支払利息軽減目的で行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、円TIBORに連動しており、将来の金利変動によるリスクがあります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引により支払金利が固定されるため、金利上昇リスクは回避できますが金利低下局面での利益は享受できません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、長期借入金の残高の範囲内で取扱っております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、長期借入金の支払利息軽減目的で行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、円TIBORに連動しており、将来の金利変動によるリスクがあります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引により支払金利が固定されるため、金利上昇リスクは回避できますが金利低下局面での利益は享受できません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	890	674	3	3
合計		890	674	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	115	108
(1) 退職給付引当金	109	97
(2) 未認識数理計算上の差異	5	11

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
退職給付費用	36	18
(1) 勤務費用	23	18
(2) 利息費用	1	2
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	11	2

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>37百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>6百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>280百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>-百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>280百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>子会社の繰延税金資産認識による影響</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.8</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.5%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	役員退職慰労引当金	77百万円	貸倒引当金	46百万円	其他有価証券評価差額金	46百万円	退職給付引当金	37百万円	賞与引当金	25百万円	会員権評価損	15百万円	その他	<u>37百万円</u>	繰延税金資産小計	286百万円	評価性引当額	<u>6百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>280百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>-百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>280百万円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	58百万円	固定資産 - 繰延税金資産	221百万円	法定実効税率(調整)	41.5	法人住民税均等割額	9.3	子会社の繰延税金資産認識による影響	8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	その他	<u>0.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>17百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>37百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>258百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>-百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>258百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識しない子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.3</td></tr> </table> <p>3.</p>	役員退職慰労引当金	79百万円	貸倒引当金	57百万円	其他有価証券評価差額金	38百万円	税法上の繰越欠損金	37百万円	退職給付引当金	31百万円	賞与引当金	17百万円	会員権評価損	16百万円	その他	<u>17百万円</u>	繰延税金資産小計	295百万円	評価性引当額	<u>37百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>258百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>-百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>258百万円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	24百万円	固定資産 - 繰延税金資産	233百万円	法定実効税率(調整)	41.5	法人住民税均等割額	8.7	繰延税金資産を認識しない子会社の繰越欠損金	8.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	その他	<u>1.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3
役員退職慰労引当金	77百万円																																																																																				
貸倒引当金	46百万円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	46百万円																																																																																				
退職給付引当金	37百万円																																																																																				
賞与引当金	25百万円																																																																																				
会員権評価損	15百万円																																																																																				
その他	<u>37百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産小計	286百万円																																																																																				
評価性引当額	<u>6百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>280百万円</u>																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>-百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>280百万円</u>																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	58百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	221百万円																																																																																				
法定実効税率(調整)	41.5																																																																																				
法人住民税均等割額	9.3																																																																																				
子会社の繰延税金資産認識による影響	8.3																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5																																																																																				
その他	<u>0.4</u>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																				
役員退職慰労引当金	79百万円																																																																																				
貸倒引当金	57百万円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	38百万円																																																																																				
税法上の繰越欠損金	37百万円																																																																																				
退職給付引当金	31百万円																																																																																				
賞与引当金	17百万円																																																																																				
会員権評価損	16百万円																																																																																				
その他	<u>17百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産小計	295百万円																																																																																				
評価性引当額	<u>37百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>258百万円</u>																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>-百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>258百万円</u>																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	24百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	233百万円																																																																																				
法定実効税率(調整)	41.5																																																																																				
法人住民税均等割額	8.7																																																																																				
繰延税金資産を認識しない子会社の繰越欠損金	8.7																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																				
その他	<u>1.0</u>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3																																																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者	濱 武雄	-	-	当社の従業員	-	-	-	資金の貸付	-	貸付金	44
								貸付金利息	0	-	-

(注)1.上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者	濱 武雄	-	-	当社の従業員	-	-	-	資金の貸付	-	貸付金	46
								貸付金利息	0	-	-

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

3.濱武雄氏は、当連結会計年度期首より当社の従業員となっております。

4.株式会社優曇華は、当社代表取締役佐々木正時の近親者が所有する議決権の割合が期首において50%未満のため、当連結会計年度より関連当事者との取引から除いております。

5.事業部門別販売実績

(単位:百万円)

期別 部門	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
すし部門	9,845	34.6%	9,916	36.8%	70
レストラン部門	16,974	59.6%	15,434	57.3%	1,539
食材部門	1,293	4.6%	1,317	4.9%	23
その他	353	1.2%	277	1.0%	75
合計	28,466	100.0%	26,946	100.0%	1,520

平成15年3月期 決算発表 連結（参考資料）

平成15年5月22日

株式会社アトム

1. 連結経営成績			対前期増減率	
売上高	284億66百万円		5.6%	（8期連続増収）
営業利益	5億25百万円		47.6%	（2期ぶり増益）
経常利益	6億54百万円		32.2%	（2期ぶり増益）
当期純利益	2億28百万円		39.3%	（3期ぶり増益）

2. 連結財政状態	
総資産	208億56百万円
株主資本	79億31百万円
株主資本比率	38.0%
1株当たり株主資本	757円23銭

3. 会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

4. 次期の連結業績予想			対前期増減率	
中間期				
売上高	146億52百万円		2.1%	
営業利益	3億71百万円		58.3%	
経常利益	3億50百万円		10.9%	
当期純利益	1億53百万円		23.0%	
通期				
売上高	291億33百万円		2.3%	
営業利益	7億02百万円		33.7%	
経常利益	6億58百万円		0.5%	
当期純利益	2億95百万円		28.9%	

増収増益の見込みであります。

5. 連結キャッシュ・フローの状況	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22億21百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	25億74百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	7億13百万円
現金及び現金同等物期末残高	16億67百万円

6. 事業部門別販売実績		対前期増減率	構成比
すし部門	98億45百万円	0.7%	34.6%
レストラン部門	169億74百万円	10.0%	59.6%
食材部門	12億93百万円	1.8%	4.6%
その他	3億53百万円	27.3%	1.2%
合計	284億66百万円	5.6%	100.0%

7. 設備投資	
当期実績	31億34百万円
次期計画	13億50百万円

8. 過去5年間の連結経営成績 (単位：百万円)

	15年3月期	14年3月期	13年3月期	12年3月期	11年3月期
売上高	28,466	26,946	25,682	22,622	20,666
営業利益	525	355	989	941	1,166
経常利益	654	495	1,238	1,234	1,245
当期純利益	228	164	471	600	511

(注)過去最高金額
 売上高 28,466百万円 (平成15年3月期)
 営業利益 1,166百万円 (平成11年3月期)
 経常利益 1,245百万円 (平成11年3月期)
 当期純利益 600百万円 (平成12年3月期)